

# 「人間としての強み」を 育てる学校教育を

文部科学省  
「Society5.0に向けた人材育成」



文部科学省  
初等中等教育局  
財務課長

合田 哲雄

Q1 このたびの「提言」がまとめられた経緯を教えてください。

昨年11月から林芳正前文部科学大臣のもと、Society5.0に向けた人材育成に関する大臣懇談会がスタートし、未来社会を見据えた刺激的な議論が重ねられました。職務外の自主的な活動として教育長や校長、NPOや経済界など教育界内外の間の対話のためのプラットフォームを手づくりで生み出すといった意欲的な若手職員が中心となって、この未来志向の議論を受け止め、書き上げたドラフトをたたき台に大臣懇談会の議論を集約し、林前大臣は6月5日に「Society5.0に向けた人材育成」（以下、「提言」）を公表しました。

経済産業省から「『未来の教室』とEdTech研究会」提言も6月25日に公表されましたが、霞ヶ関では各省の政策文書は6月に閣議決定される「骨太の方針」に向けてまとめられますので、結果として公表時期が重なったのだと思います。

文部科学省は「豊かな人間性を備えた創造的な人材の育成」、経済産業省は「経済及び産業の発展」と、任務が異なります。したがって、具体的な政策的方向性は違うことがあり得ますが、未来社会におけるSociety5.0や第四次産業革命といった社会構造の大きな変

化のイメージは共有しています。Society3.0は工業社会、Society4.0は情報社会。そしてSociety5.0は「超スマート社会」と言われますが、「提言」では、これまで以上に「人間」が中心の社会になるとしています。

これまででは、所有や消費を目的にモノの価値を高めることが目指されていた「モノ」が中心の時代でした。しかし、今日では、たとえば自動車というモノ自体よりも、スマホの操作一つで自動運転の車が迎えに来て目的地まで運んでくれるというビッグデータに基づいたシステムや、わが国固有の文化や技術に裏づけられたストーリーに基づくサービスに大きな価値がある。人間自身が体験し、協働し、創造していくことに価値があるという、「人間」が中心の社会です。

そのためには、一部のエリートだけでなく、ポリリズムゾーンを含めた国民全体で「人間としての強み」を高めることが求められています。考えてみれば、そもそもわが国の学校教育は、「人格の完成」と「国家・社会の形成者」を目指して、「自分の足で立つて、自分の頭で考える子どもを育てる」ことを重視してきました。

しかし、工業化社会のなかでは、嫌なことにも我慢して取り組み、与えられたゴールか

ら逆算して予見可能性を高めてリスクを最小化できるパッシブ（受け身）な人材が求められ、逆にゴール自体を自分で考えるアクティブな子どもは企業からも社会からも忌避されました。そのため、スクリーニング（ふるいわけ）としての入試を我慢強く乗り越える人材が求められ、長らく「自分の頭で考える子どもを育てる」ことは「理想」に過ぎないと受け止められてきた。

それが、今、経産省や時代の歯車を回しているベンチャー企業などから本気でそんな本来の教育をしてほしいと言われているのです。大企業などは本当に変わっているのかなと思わないでもありませんが、学校教育が本領を発揮できる時代になったのです。

## Q2 「人間としての強み」とは何でしょうか。

今、人工知能（AI）が飛躍的に進化していますが、AIは、明確な定義とデータがあるときに抜群の力を発揮します。「人間としての強み」とは、その逆。明確な定義やデータがなくあいまいな問いにAIが「解なし」と言ったときにこそ発揮されるものです。

AIは、「意味」を分かっているわけではありません。問われたことに対して、あくまで膨大なデータの蓄積をもとに、確率が高い

答えを出しています。それに対して人は、意味を理解し、考えることができます。

「人間としての強み」を発揮するために必要なのは、文章の意味を正確に理解する読解力、教科固有の見方・考え方を働かせて自分の頭で考えて表現する力、対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し新しい解や納得解を生み出す力。これらは、すべてわが国の学校教育が長い間大事にしてきた資質・能力にほかなりません。

## Q3 Society5.0時代の「学校・教師の果たす役割は？」

経産省の浅野課長が、自身の経験から、学ぶ意義を実感できる予定調和を越えた学びに学校で出合いなかったという思いで、「未来の教室」に取り組んでいることは理解できます。

他方、倉敷育ちで、学生運動に熱中し近代学校原理（「提言」の「学校ver1.0」）を否定していた父を持つ私は、先生の言うことをアプリーオリに肯定しない、ある意味「問題児」でした。その私が文部省で仕事をしたいと思っただのは、たとえば原稿用紙100枚の卒業論文を書いて卒業しようと「挑発」してくれた小学校の先生や、歴史を因果関係で捉えてみるとさまざまな出来事が関連していると鮮や

かに描き出した高校の先生など、小・中・高校を通じて幾人かの先生が学ぶことのすこさ、おもしろさを教えてくれたからです。地方のごく普通の学校におられた高い力量を持つ先生方。その力量を支える教科教育の蓄積は大きく、これまでの学校の取り組みを否定したり、浮き足立ったりする必要はありません。

ただし、よく誤解されますが、「浮き足立たない」とは「変わらなくてもいい」ということではありません。むしろ、わが国の学校教育に教科教育の財産・蓄積を生かし切れない場合は、大いに変わる必要があります。2008年や2017年の学習指導要領改訂は、無藤隆先生、市川伸一先生、奈須正裕先生といった発達心理、認知心理の専門家の知見を踏まえて行われました。その奈須先生は、教科で教える知識や価値の多くは現在では常識であっても、生み出された当時はおよそ非常識な代物であり、「教科は非常識であるがゆえにすばらしい」とおっしゃっていますね。それこそわが国の教科教育の最も良質な蓄積と通底する真理だと思っています。

教科書を順番に淡々と教えていけばいいんだとお考えの先生方もおられることでしょう。しかし、教科書に書いてあることを伝えるだけの予定調和的な授業では、「人間とし

ての強み」を育てる教育とはなりません。それを打破するには、これまでの教科教育が大事にしてきた「教科は非常識であるがゆえにすばらしい」というワクワク感を大切にしたい挑戦だと思えます。それこそ、子どもたちがその教科を学ぶ意義。現在、初中局財務課長として、学校の働き方改革に取り組んでいますが、教科教育の蓄積に先生方が真正面から向き合うための時間を確保することは、働き方改革の重要な目的です。

#### Q4 新学習指導要領は、Society5.0に向けてどんな位置づけになるのでしょうか？

今回の改訂において、教科等の内容を「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力・人間性等」に再構成しました。これは、OECD Learning Framework 2030における‘Knowledge’、‘Skills’、‘Attitudes & Values」とう資質・能力の構造に影響を与えるなど、日本発の国際的なスタンダードとなっております。そのうえで、子供たちをめぐる家庭環境や情報環境の変化を踏まえつつ、小学校低学年から高校に至るまで、語彙の確実な習得や情報と情報の関係性の理解など教科書の内容を正確に理解するための学びを重視しています。また、「主体的・対話的

深い学び」(アクティブ・ラーニング)の実現のための授業改善を学習指導要領の総則に規定したのは、プレゼンやディベートといった授業方法の刷新自体を目的としたものではありません。高校の共通必修科目となった「歴史総合」では、たとえば、大正デモクラシーから戦争への道は大衆化におけるポピュリズムという観点で連続しているという議論に接し、戦争への道に加担したのは、軍人だけではなく、政党内、革新官僚、メディア、そしてかつては大正デモクラシーを支えた国民自身だと捉えることにより、歴史は今につながる自分事の課題であることに気づく。その気づきのために、単元のまとまりのなかで毎回の授業を目の前の子供たちの状況に応じて組み立て、内容を重点化したり適切な「問い」を設定したりすることが、アクティブ・ラーニングの視点に基づく授業改善です。

つまり、今回の改訂は、Society5.0において求められる資質・能力を幅広く学びの構造を可視化したもの。さらに、読解力や「主体的・対話的で深い学び」の厚みを評価するために、国語と数学で記述式問題を導入する「大学入学共通テスト」は2020年度から、義務教育段階の学習内容も含めた高校生の基礎学力の習得状況を評価する「学びの基礎診

断」が2019年度からスタートします。

#### Q5 学びにおけるEdTechの役割は、機能するのでしょうか。

わが国の教育は、一貫して「個に応じた指導」や「指導と評価の一体化」を目標にしてきました。ベテランの先生が、子どもの誤答からどの単元の内容を理解していないかを推測し、授業や指導に活かしておられる様子にはいつも驚かされます。しかし、若い先生は毎日の授業に手一杯でなかなかそこまでできませんよね。仮に、パソコンやタブレットで宿題に取り組み子供たちのスタディログをAIが分析し、朝にはどの子どもがどの程度理解しているかを先生が把握できれば、授業や指導のいっそうの工夫が可能です。

ただし、AIの研究者などからも、学校で子どもたちが黙々とタブレットに向かい合っているという学校ではダメだと言われていきます。そのとおりですね。Society5.0は人間が中心の社会。対話や協働、「学び合い」「教え合い」といったわが国の学校教育が大事にしてきた学びこそ、これからも学校の存在意義。「提言」も、その前提のうえで、EdTechを活用した「公正に個別最適化された学び」を重視しました。その実現に当たっては、①

個々の教室におけるWi-Fiなどの情報環境の整備、②先生や子供たちが本当に効果的に使え、かつ安価な情報機器の供給、③子供たちのスタディログの活用と個人情報等の保護のあり方、④語彙などの習得や思考力等の育成におけるEdTechの具体的な活用方策、などを実証する必要がある、来年度予算の概算要求に7億円の実証事業を盛り込んでいます。

今、発達障害の困難さを抱える子供たちを支援する株式会社リタリコ、プログラミング教育を推進するNPO法人CANVASやみんなのコード、主権者教育のバイオニアであるNPO法人YouthCreateなどの新しい主体が、子供たちの力を引き出すうえで大きな役割を担っており、学校との連携も加速度的に進んでいます。EdTechを担う企業やベンチャーも同様です。藤原和博さんが校長をされていた杉並区立和田中学校の「夜スペシャル」のように、義務教育では、学校の授業力を高める努力や工夫を前提に、個々の子供たちの状況に対応した、重要な、ある種の「サブリ」として、新しい主体との連携を進めることが重要だと思っています。

**Q6** 「提言」には「K-12教育」から「K-16プログラム」へ、とありますが、つま

り「履修主義」から「習得主義」へ変わるのでしょうか。

教育学において、学校制度は習得主義から履修主義に進化してきたと説明されています。わが国でも、明治期においては小学校でも落第がありました。社会の成熟に従い、同一年齢の子どもたちが同じ学びを重ねることを重視する履修主義に進化しました。しかし、最近、安彦忠彦先生が、発達の段階に応じて習得主義（課程主義）と履修主義（年齢主義）のハイブリッドで考えるべきという論考を書いておられ、注目しています。

今回の提言で登場する「K-16プログラム」ですが、実は、6年前、2012年の大学校教育に関する中教審答申が、すでに「学校教育全体を、従来からの組織や形式の観点からではなく、プログラム中心・具体的な成果中心の観点から見直すことが必要」と指摘しています。子供たちが、発達の段階に応じてプログラムを組み立てていくに当たっては、これまで以上に学年や教科という枠組みは相対化されるでしょう。他方、そのためには、小学校の低・中学年では基礎的な学力を確実に、はぐくむための習得主義の重視が求められています。わが国では小学校において総合学習が熱心に取り組まれています。語彙や知

識が不十分なままでは、子供たちが目を輝かせて活動していても、次の学びへとつながりません。小学校での基礎学力の定着の重要性は改めて強調したいと思います。

**Q7** 他方で足元では、教員志望者の減少という深刻な事態が起っています。

足元の問題を見失ってはならず、とくに小学校の教員採用試験の倍率が下がっていることは由々しき事態です。「提言」にも「指導体制の質・量両面にわたる充実・強化を図る観点から、免許制度の在り方を見直す」とあります。10月の文科省の組織再編により設置される総合教育政策局教育人材政策課の最大の政策課題として、多くの意欲と志ある方に小学校の教壇に立っていただくための免許制度の改善を行う必要があります。

\*

Society5.0は、人間が中心の教育社会。学校教育が社会をリードする時代です。「教科は非常識であるがゆえにすばらしい」といったワクワク感を大事にして、「自分の足で立って自分の頭で考える」自立した子どもたちを、はぐくむ教育の実現のために、文科省としても、教育条件の整備、STEM教育や地域を重視した高校改革などに取り組む決意です。